

議案第 号

令和 7 年度

大津町工業用水道事業会計予算書

令和7年度大津町工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度大津町工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	6 事業所
(2) 年 間 総 給 水 量	1,423,500 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3,900 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 工業用水道事業収益	73,447 千円
第1項 営 業 収 益	71,282 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,165 千円

	支 出
第1款 工業用水道事業費	73,652 千円
第1項 営 業 費 用	70,628 千円
第2項 営 業 外 費 用	24 千円
第4項 予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額33,216千円は、消費税及び地方消費税資本的支出調整額2,807千円、減債積立金341千円及び損益勘定留保資金30,068千円で補てんするものとする)。

収 入
な し

	支 出
第1款 資 本 的 支 出	33,216 千円
第1項 建 設 改 良 費	30,875 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	341 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費(法定福利費を含む) 10,899 千円

(利益剰余金の処分)

第6条 繰越利益剰余金のうち341千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1)減債積立金 341 千円

令和7年3月 日提出

大津町長 金田 英樹

令和 7 年 度

大津町工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度大津町工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			73,447	
	1 営業収益		71,282	
		1 給水収益	71,281	
		2 その他の営業収益	1	
	2 営業外収益		2,165	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 長期前受金戻入	2,120	
		3 雑収益	1	
		4 消費税還付金	43	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道 事業費			73,652	
	1 営業費用		70,628	
		1 原水費	39,617	
		2 配水及び給水費	0	
		3 総係費	12,249	
		4 減価償却費	18,203	
		5 資産減耗費	558	
		6 その他の営業費用	1	
	2 営業外費用		24	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22	
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 なし

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			33,216	
	1 建設改良費		30,875	
		1 工業用水道建設改良費	30,875	
	2 企業債償還金		341	
		1 企業債償還金	341	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

予 定 キャ ャ ャ シ ャ ・ フ ロ ー 計 算 書 （ 間 接 法 ）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 8,688
減価償却費	18,202,077
資産減耗費	557,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,000
長期前受金戻入額	△ 2,120,015
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	22,000
未収金増減額(△は増加)	1,571,490
未払金の増減額(△は減少)	△ 367,552
消費税及び地方消費税調整額	2,807,000
小計	20,654,938
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 22,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,633,938

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,675,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,675,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 340,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,299

資金増加額(又は減少額)	13,618,639
資金期首残高	159,584,728
資金期末残高	173,203,367

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	5	1	6,172	0	2,904	9,076	1,823	10,899
前 年 度	0	5	1	5,485	0	3,333	8,818	1,675	10,493
比 較	0	0	0	687	0	△ 429	258	148	406

注) 本年度一般職5名のうち4名は下水道課と兼務している。

手 当 の 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	36	0	24	0	2,549	100	195
	前 年 度	0	306	24	0	2,266	100	637
	比 較	36	△ 306	0	0	283	0	△ 442

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	5	0	4,634	0	2,293	6,927	1,466	8,393
前 年 度	0	5	0	4,116	0	2,793	6,909	1,344	8,253
比 較	0	0	0	518	0	△ 500	18	122	140

手 当 の 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	36	0	0	0	1,962	100	195
	前 年 度	0	306	0	0	1,750	100	637
	比 較	36	△ 306	0	0	212	0	△ 442

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	0	1	1,538	0	611	2,149	357	2,506
前 年 度	0	0	1	1,369	0	540	1,909	331	2,240
比 較	0	0	0	169	0	71	240	26	266

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	24	0	587	0	0
	前 年 度	0	0	24	0	516	0	0
	比 較	0	0	0	0	71	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	518	人事異動等に伴う増加分		518
手 当	△ 500	その他の増減分		△ 500 住居手当、期末勤勉手当他

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区 分			事務・技術職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	(円)	386,100
	平 均 給 与 月 額	(円)	389,100
	平 均 年 齢	(歳)	57
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	(円)	339,200
	平 均 給 与 月 額	(円)	364,700
	平 均 年 齢	(歳)	43

(2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)	一般会計の制度 (円)
一般職	高校卒	188,000	188,000
	短大卒	204,400	204,400
行政職	大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数(兼務職員を除く)

区 分	事 務 職					
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級			5級		
	2級			6級		
	3級			7級		
	4級	1	100	計	1	100
令和6年4月1日現在	1級			5級		
	2級			6級		
	3級			7級		
	4級	1	100	計	1	100

(級別の基準となる職務)

事 務 職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長の職務及びその職務内容等 がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	課長の職務及びその職務内容等 がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	課長補佐の職務	主幹の職務及びその職務内容等 がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	3 級	2 級	1 級	
	係長、参事、主査の職務	特に高度な知識経験を必要とする 業務を行う主事、技師の職務	主事、技師の職務 (2級に掲げる職員を除く)	

(4) 昇給

	区 分		合 計	事 務 職
	職 員 数 (A) (人)		1	1
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		0	0
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	0	0
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		0.0	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 階 級 、 職 務 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

令和 7 度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

	円	資 産	円 の 部	円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			4,664,120		
ロ 建物	17,071,478				
建物減価償却累計額	<u>△ 9,834,059</u>		7,237,419		
ハ 構築物	363,057,378				
構築物減価償却累計額	<u>△ 203,797,199</u>		159,260,179		
ニ 機械及び装置	323,647,183				
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 178,396,938</u>		145,250,245		
有形固定資産合計				<u>316,411,963</u>	
固定資産合計					316,411,963
2 流動資産					
(1) 現金預金				173,203,367	
(2) 未収金				<u>43,000</u>	
流動資産合計					<u>173,246,367</u>
資産合計					<u><u>489,658,330</u></u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	578,770	578,770
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	3,467,669	3,467,669
固定負債合計		4,046,439
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	281,279	281,279
(2) 未払金		26,197,641
(3) 預り金		2,000,000
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	656,000	
ロ 法定福利費引当金	134,000	790,000
流動負債合計		29,268,920
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		151,204,603
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 110,921,461
繰延収益合計		40,283,142
負債合計		73,598,501
資 本 の 部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 組入資本金	243,017,836	
自己資本金合計		243,017,836
資本金合計		243,017,836
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	173,041,993	
利益剰余金合計		173,041,993
剰余金合計		173,041,993
資本合計		416,059,829
負債資本合計		489,658,330

注記

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 5 ～ 20 年

(2)引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

熊本県市町村総合事務組合負担金条例でいう負担金累計額と退職手当累計額を比較し、負担金の加算調整額が発生しないため計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2.その他の事項に関する注記

(1)引当金の目的使用による取り崩し(予定)

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金662千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金136千円を使用する。

令和6年度 大津町工業用水道事業会計 予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	63,914,000		
(2) その他営業収益	1,000	63,915,000	
2 営業費用			
(1) 原水費	52,730,000		
(2) 配水及び給水費	0		
(3) 総係費	15,031,000		
(4) 減価償却費	19,033,908		
(5) 資産減耗費	461,545	87,256,453	
営業損失			23,341,453
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 長期前受金戻入	2,085,308		
(3) 雑収益	1,000	2,087,308	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,000		
(2) 雑支出	1,000	29,000	2,058,308
経常損失			21,283,145
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,401,995	1,401,995	△ 1,401,995
当年度純損失			22,685,140
前年度繰越利益剰余金			195,735,821
その他未処分利益剰余金変動額			334,050
当年度未処分利益剰余金			173,384,731

令和6年度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

	円	資 産	円 の 部	円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			4,664,120		
ロ 建物	17,071,478				
建物減価償却累計額	<u>△ 9,526,774</u>		7,544,704		
ハ 構築物	363,057,378				
構築物減価償却累計額	<u>△ 193,945,010</u>		169,112,368		
ニ 機械及び装置	301,155,437				
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 175,372,963</u>		125,782,474		
有形固定資産合計				<u>307,103,666</u>	
固定資産合計					307,103,666
2 流動資産					
(1) 現金預金				159,584,728	
(2) 未収金				<u>1,614,490</u>	
流動資産合計					<u>161,199,218</u>
資産合計					<u><u>468,302,884</u></u>

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	860,049	860,049
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	3,467,669	3,467,669
	固定負債合計		4,327,718
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	340,299	340,299
(2)	未払金		2,365,193
(3)	預り金		2,000,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	662,000	
	ロ 法定福利費引当金	136,000	798,000
	流動負債合計		5,503,492
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		154,602,470
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 112,199,313
	繰延収益合計		42,403,157
	負債合計		52,234,367
資 本 の 部			
6	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 組入資本金	242,683,786	
	自己資本金合計		242,683,786
	資本金合計		242,683,786
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	173,384,731	
	利益剰余金合計		173,384,731
	剰余金合計		173,384,731
	資本合計		416,068,517
	負債資本合計		468,302,884

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物

50 年

構築物

10 年 ～ 50 年

機械及び装置

5 年 ～ 20 年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

熊本県市町村総合事務組合負担金条例でいう負担金累計額と退職手当累計額を比較し、負担金の加算調整が発生しないため計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金551,000円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金115,000円を取り崩した。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	その他
工業用水道施設総合管理業務委託	総額 1,672 千円	—	0	令和7年度	1,672			1,672